

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社シスウェーブホールディングス
【英訳名】	Syswave Holdings Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮嶋 淳
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区小杉町一丁目403番地
【電話番号】	044-738-2470
【事務連絡者氏名】	取締役 浦西 賢一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区小杉町一丁目403番地
【電話番号】	044-738-2470
【事務連絡者氏名】	取締役 浦西 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第 3 四半期 連結累計期間	第43期 第 3 四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日
売上高 (千円)	1,116,646	905,571	1,525,139
経常損失 () (千円)	83,893	383,841	84,557
四半期(当期)純損失 () (千円)	93,811	248,322	295,658
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	93,811	247,191	295,658
純資産額 (千円)	1,295,730	868,169	1,093,883
総資産額 (千円)	1,474,170	1,195,051	1,220,747
1 株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	326.56	847.89	1,029.18
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.9	72.6	89.6

回次	第42期 第 3 四半期 連結会計期間	第43期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日
1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	119.13	92.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、1 株当たり四半期 (当期) 純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における各セグメントに係る主な事業の内容の変更と主な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

なお、当社は平成24年4月1日をもって持株会社体制に移行したため、当社のテストソリューション事業を会社分割により当社100%子会社に承継いたしました。また、当社は同日付で「株式会社シスウェーブ」から「株式会社シスウェーブホールディングス」に商号変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更しております。

テストソリューション事業

第1四半期連結会計期間から、持株会社体制へ移行したため、当社のテストソリューション事業を会社分割により承継した当社100%子会社である「株式会社シスウェーブ」を連結の範囲に含めております。なお、当社は持株会社体制への移行に伴い、平成24年4月1日付で当社の商号を「株式会社シスウェーブ」から「株式会社シスウェーブホールディングス」に変更いたしました。

組込ソリューション事業

第3四半期連結会計期間において、株式会社ソーアシステムを売却したことから、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

人材派遣事業

第3四半期連結会計期間において、株式会社上武が株式会社ヒロコーポレーションより人材派遣事業の譲受けを行ったことから、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

システム開発事業

第3四半期連結会計期間において、株式会社上武が株式会社ヒロコーポレーションよりシステム開発事業の譲受けを行ったことから、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

その他

第1四半期連結会計期間において非連結子会社であった株式会社シスウェーブトレーディングは、重要性が増したことから、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）におけるわが国経済は、欧州金融危機や長期化する円高の懸念、中国の成長鈍化、株価の低迷など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの中核事業領域である半導体業界、電気機器業界におきましては、当社グループの主要顧客であるルネサスエレクトロニクスや、日本を代表する大手家電メーカーの業績不振とそれに伴うリストラなどにより、当社グループを取り巻く環境は想像を超えて急速に厳しさを増しております。

そのような経営環境の中で、当社グループは、平成24年4月1日より持株会社体制へ移行し、テストソリューション事業・組込ソリューション事業という従来の中核事業領域の体制強化・拡大とともに、新たな収益事業領域の拡大を経営方針としております。これらの経営方針を具現化するため、持株会社化によるグループ企業戦略策定機能と事業執行機能の分離による経営のスピード化、経営資源の最適配分、強固な経営組織の構築、新規事業の立ち上げなどの迅速な意思決定、M & A等を活用した経営規模の水平的な拡大などを経営課題と位置づけております。

具体的には、株式会社上武から当社100%子会社への事業譲受けや、株式会社リアルビジョンとの業務資本提携を行い、ソフトウェア・ソリューション・ビジネスの事業再編をおこないました。さらには、インドネシア共和国においてインドネシア科学院の研究施設内にてバイオ燃料に関する共同研究を開始し、株式会社ヌサンタラプランテーション研究所とバイオ燃料の共同ビジネス展開に関して契約を締結するなど、新たな収益事業領域の拡大に注力しております。

このように持株会社体制への移行による新たな収益事業領域の拡大を推進する一方、現段階での中核事業領域である半導体業界、電気機器業界においては、特定大手取引先への依存度を下げるべく、新規顧客の拡大に向け当社グループの技術を集約したプラットフォームの開発に取り組んでまいりました。しかしながら各メーカーの新規発注の手控えが未だ継続していることもあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は、9億5百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

損益につきましては、労務費の削減やグループ企業の事務所の集約等、様々な経費削減の取り組みを行っていましたが、持株会社への移行の伴う一時的な経費の発生、新たな事業領域拡大の為のM & Aを積極的に行ったことによる費用の増加、インドネシアでの新規事業への投資およびテストソリューション事業での研究開発費の増加、持分法適用会社の損失などが影響し、当第3四半期連結累計期間の営業損益ならびに経常損益はそれぞれ、営業損失3億54百万円（前第3四半期連結累計期間は営業損失88百万円）、経常損失3億83百万円（前第3四半期連結累計期間は経常損失83百万円）となり、四半期純損失は

2億48百万円（前第3四半期連結累計期間は四半期純損失93百万円）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。なお、平成24年4月1日付の持株会社体制への移行に伴い、当期より報告セグメントに配分していない全社収益及び費用が発生しております。

当第3四半期会計期間において、株式会社ヒロコーポレーションより事業譲受けを行い、新たな報告セグメントとして「人材派遣事業」、「システム開発事業」及び「その他」を記載しております。

また、前年度同期比較については変更後の数値を用いております。

テストソリューション事業の売上高は6億91百万円（前年同期比28.9%減）、セグメント損失1億81百万円（前年同期：セグメント利益1億20百万円）、組込ソリューション事業の売上高は1億47百万円（前年同期比9.2%減）、セグメント損失2百万円（前年同期：セグメント損失7百万円）、人材派遣事業の売上高は77百万円、セグメント利益2百万円、システム開発事業の売上高は7百万円、セグメント損失9百万円となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は11億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少いたしました。流動資産は7億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億65百万円減少いたしました。主な要因は、前渡金の増加1億2百万円、仕掛品の増加91百万円、短期貸付金の増加65百万円、売掛金及び受取手形の減少4億9百万円、現金及び預金の減少2億52百万円によるものであります。固定資産は4億55百万円となり3億39百万円増加いたしました。有形固定資産は25百万円となり大きな変動はありませんでした。無形固定資産は71百万円となり42百万円増加しました。主な要因は、営業権の増加29百万円、のれんの増加25百万円によるものであります。投資その他の資産は3億58百万円となり2億89百万円増加いたしました。主な要因は関係会社株式の増加2億16百万円、差入れ保証金の増加70百万円によるものであります。当第3四半期連結会計期間末の負債合計は3億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億98百万円増加いたしました。流動負債は3億21百万円となり2億円増加いたしました。主な要因は、銀行等からの短期借入金の増加1億50百万円、未払金の増加12百万円、未払消費税の増加14百万円によるものであります。固定負債は5百万円となり大きな変動はありませんでした。当第3四半期連結会計期間末の純資産は8億68百万円となり前連結会計年度末に比べ2億25百万円減少いたしました。主な要因は、新株の発行による資本金の増加45百万円及び資本準備金の増加45百万円があったものの、四半期純損失及びソアー株式譲渡による利益剰余金の減少3億19百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の89.6%から72.6%となりました。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25百万円であります。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	331,023	331,023	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 10株
計	331,023	331,023	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

決議年月日	平成24年10月18日
新株予約権の数(個)	410
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	41,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,400
新株予約権の行使期間	平成24年11月5日から平成26年11月4日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	資本金 69,700,000 資本準備金 69,700,000
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総 数が当該時点における発行可能株式総数を超過するこ とはできない。 2. 新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	—
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年11月5日 (注)	27,000	331,023	45,900	435,676	45,900	385,562

(注) 平成24年11月5日を払込期日とする第三者割当増資による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,740	—	株主としての権利内容に制限のない 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 314,240	31,424	同上
単元未満株式	普通株式 43	—	—
発行済株式総数	331,023	—	—
総株主の議決権	—	31,424	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シスウェーブ ホールディングス	神奈川県川崎市小杉町一 丁目403番地	16,740	—	16,740	5.06
計	—	16,740	—	16,740	5.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役	—	杉山 文彦	昭和37年5月3日	昭和63年4月 平成3年1月 平成4年10月 平成13年2月 平成15年4月 平成20年4月	ソフトウェア技術株式会社 入社 静岡情報産業株式会社 入社 オープンインターフェース株式会社 入社 同社 取締役 同社 代表取締役 株式会社スプリングソフト CTO	(注) 2	—	平成24年11月30日
監査役	—	大嶽 貞夫	昭和15年9月20日	昭和39年4月 昭和60年5月 平成7年4月 平成9年2月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年2月 平成22年10月	鐘紡株式会社 入社 同社 情報システム事業部長 セコム情報システム株式会社 取締役副社長 同社 代表取締役社長 株式会社バスコ 代表取締役社長 同社 代表取締役会長 セコム株式会社 顧問 日本サードパーティー株式会社 社外取締役 株式会社アイ・ビー・イー 社外取締役 株式会社TCBホールディングス 社外取締役 同社 代表取締役社長 同社 代表取締役社長 退任	(注) 3	—	平成24年11月30日
監査役	—	平井 雅規	昭和25年10月31日	昭和44年4月 昭和45年5月 昭和52年4月 昭和57年7月 平成2年7月 平成7年7月 平成9年7月 平成19年7月 平成21年7月 平成23年6月 平成23年6月	東京国税局 総務部総務課採用 東京国税局 総務部事務管理課 蒲田税務局 法人税・源泉所得税部門 東京国税局 総務部情報管理官付 東村山税務署 法人第2部門 統括国税調査官 東京国税庁 調査委第二部調査第4部門 主査 立川税務署 国際調査情報官 日本橋税務署 特別国税調査官 武蔵府中税務署 特別国税調査官 株式会社エノモト 社外監査役(現任) 平井雅規税理士事務所開業(現任)	(注) 3	—	平成24年11月30日

(注) 1. 監査役大嶽 貞夫及び平井 雅規は会社法第2条第16条に定める社外監査役であります。

2. 取締役の任期は、就任の時から平成25年3月期に係る定時株主総会集結の時までであります。

3. 監査役の任期は、就任の時から平成26年3月期に係る定時株主総会集結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長	—	長岡 利明	平成24年9月30日
監査役	—	白井 敏夫	平成24年7月20日
監査役	—	松尾 政重	平成24年11月30日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411,825	159,117
受取手形及び売掛金	588,225	178,554
商品及び製品	15,234	15,340
仕掛品	44,887	136,294
原材料	1,128	1,128
その他	43,203	248,841
流動資産合計	1,104,504	739,276
固定資産		
有形固定資産	18,406	25,933
無形固定資産		
のれん	-	25,518
その他	28,572	45,684
無形固定資産合計	28,572	71,203
投資その他の資産		
関係会社株式	-	216,791
その他	69,263	141,846
投資その他の資産合計	69,263	358,637
固定資産合計	116,242	455,774
資産合計	1,220,747	1,195,051
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,450	21,465
短期借入金	-	150,000
未払法人税等	3,903	5,309
賞与引当金	-	2,337
受注損失引当金	2,337	7,607
その他	85,161	134,286
流動負債合計	119,852	321,006
固定負債		
長期未払金	5,300	-
資産除去債務	1,710	3,018
その他	-	2,856
固定負債合計	7,010	5,875
負債合計	126,863	326,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,776	435,676
資本剰余金	339,662	385,562
利益剰余金	447,426	128,021
自己株式	82,980	82,980
株主資本合計	1,093,883	866,279
その他有価証券評価差額金	-	794
為替換算調整勘定	-	336
その他の包括利益累計額合計	-	1,131
新株予約権	-	758
純資産合計	1,093,883	868,169
負債純資産合計	1,220,747	1,195,051

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,116,646	905,571
売上原価	817,521	751,561
売上総利益	299,124	154,010
販売費及び一般管理費	387,396	508,841
営業損失()	88,271	354,831
営業外収益		
受取利息	47	2,304
受取手数料	-	999
助成金収入	4,004	-
その他	728	225
営業外収益合計	4,780	3,530
営業外費用		
支払利息	402	985
持分法による投資損失	-	19,068
その他	-	12,486
営業外費用合計	402	32,540
経常損失()	83,893	383,841
特別利益		
関係会社株式売却益	-	140,365
特別利益合計	-	140,365
特別損失		
固定資産除却損	93	10
瑕疵担保責任履行損失	3,106	-
賃貸借契約解約損	3,242	-
特別損失合計	6,443	10
税金等調整前四半期純損失()	90,336	243,486
法人税、住民税及び事業税	2,412	3,807
法人税等調整額	1,062	1,028
法人税等合計	3,474	4,836
少数株主損益調整前四半期純損失()	93,811	248,322
四半期純損失()	93,811	248,322

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失（ ）	93,811	248,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	794
為替換算調整勘定	-	336
その他の包括利益合計	-	1,131
四半期包括利益	93,811	247,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,811	247,191

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社シスウェーブ（旧株式会社シスウェーブ分割準備会社）は、平成24年4月1日に純粹持株会社への移行に伴う会社分割により当社の全ての事業（但し、子会社株式を所有することにより、これらの会社の事業活動を支配・管理する事業を除く。）を承継したことにより、重要性が増したことから、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 第1四半期連結会計期間において非連結子会社であった株式会社シスウェーブトレーディングは、重要性が増したことから、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 第2四半期連結会計期間において非連結子会社であった株式会社上武（平成24年11月1日付けで、株式会社上武支援準備会社より商号変更）は、平成24年11月1日付にて株式会社ヒロコーポレーション（平成24年11月1日付けで、株式会社上武より商号変更）から事業を譲り受けたことにより重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、当社100%子会社であった株式会社ソーシステムの全株式を平成24年11月27日付にて株式会社リアルビジョンに譲渡したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 (2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第3四半期連結会計期間より、重要性の増した株式会社リアルビジョンを持分法の適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び当社連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	74,321千円	16,537千円
のれんの償却額	20,378千円	903千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株の発行により、資本金が45百万円、資本準備金が45百万円増加し、当第3四半期連結会計期間において資本金が4億35百万円、資本準備金が3億85百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	テストソリューション事業	組込ソリューション事業	計		
売上高				—	
外部顧客への売上高	971,834	144,811	1,116,646	—	1,116,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,171	17,949	19,120	19,120	—
計	973,006	162,760	1,135,766	19,120	1,116,646
セグメント利益又は損失 ()	120,263	7,241	113,021	201,293	88,271

(注) 1. セグメント損失の調整額 201,293千円は、セグメント間取引消去1,350千円、棚卸資産及び固定資産の調整額1,538千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用 204,181千円であります。全社収益はグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	テストソ リューション 事業	組込ソ リューション 事業	人材派遣事 業	システム開 発事業	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	686,894	128,694	77,815	7,010	5,157	905,571	—	905,571
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4,545	19,052	—	—	—	23,597	23,597	—
計	691,439	147,746	77,815	7,010	5,157	929,169	23,597	905,571
セグメント利益又は 損失()	181,271	2,897	2,366	9,872	6,244	221,829	133,001	354,831

(注)1. セグメント損失の調整額 133,001千円は、セグメント間取引消去23,597千円、その他の調整額92,331千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用 225,333千円であります。全社収益はグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第3四半期連結会計期間に、株式会社ヒロコーポレーションより事業を譲受け、株式会社上武を連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントを従来の「テストソリューション事業」及び「組込ソリューション事業」の2区分から、「テストソリューション事業」、「組込ソリューション事業」、「人材派遣事業」、「システム開発事業」及び「その他」の5区分に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

人材派遣事業及びシステム事業において、当第3四半期連結会計期間に株式会社ヒロコーポレーションより事業を譲受け、株式会社上武を連結の範囲に含めたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、26,398千円(注)であります。

(注)上記ののれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当社100%子会社における事業譲受け

当社は、平成24年5月25日付け「株式会社上武の再生支援に係る基本合意契約書締結に関するお知らせ」、平成24年7月26日付け「株式会社上武の再生支援に係る当社子会社における事業譲受に関するお知らせ」及び平成24年9月26日付け「株式会社上武の再生支援に係る当社子会社における事業譲受の効力発生日の変更に関するお知らせ」にて当社100%子会社である株式会社上武（平成24年11月1日付けで株式会社上武支援準備会社より商号変更）による株式会社ヒロコーポレーション（平成24年11月1日付けで株式会社上武より商号変更）からの事業譲受けについてお知らせしておりましたが、平成24年11月1日にその効力が発生いたしました。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社ヒロコーポレーション
事業の内容 ()業務アプリケーションシステム構築業務
()顧客データベースシステム構築業務
()人材派遣事業
()パソコンデータ消去・リサイクル事業
()各種業務支援事業

2. 企業結合を行った主な理由

株式会社ヒロコーポレーションより、NTTグループに対するシステム開発事業、システムエンジニアリングに関する人材派遣事業およびデータ消去事業ならびにそれらに付随するOA機器やパソコンの販売事業等、安定的かつ収益性の高い事業を譲り受けることにより、当社の経営方針である、新たな収益事業領域の拡大を目的としたものであります。

3. 企業結合日 平成24年11月1日

4. 取得原価

譲渡価格：金100,000,000円

5. 企業結合日に譲り受けた資産及び負債の額並びにその主な内訳

(単位：百万円)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産	22	-	-
固定資産	6	-	-
投資その他の資産	12	-	-
合計	42	合計	0

6. 発生したのれんの額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんの額 26,398千円

26,398千円

なお、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な算定された金額であります。

(2)発生原因

取得原価が受入れた資産の額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3)償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額	326円56銭	847円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	93,811	248,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	93,811	248,322
普通株式の期中平均株式数(株)	287,274	292,870

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりませ
ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2 月14日

株式会社 シスウェーブホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯 畑 史 朗 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 入 江 秀 雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シスウェーブホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シスウェーブホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。